

グローバルCB市場マンスリーレポート(2017年1月号)

※当資料ではグローバルCB市場の状況を示すものとして「トムソン・ロイター・グローバル・バニラCB指数(米ドルベース)」を使用しています。従って三井住友トラスト・アセットマネジメントが設定・運用している投資信託の状況とは異なりますのでご注意ください。

グローバルCB市場概況(2016年12月)

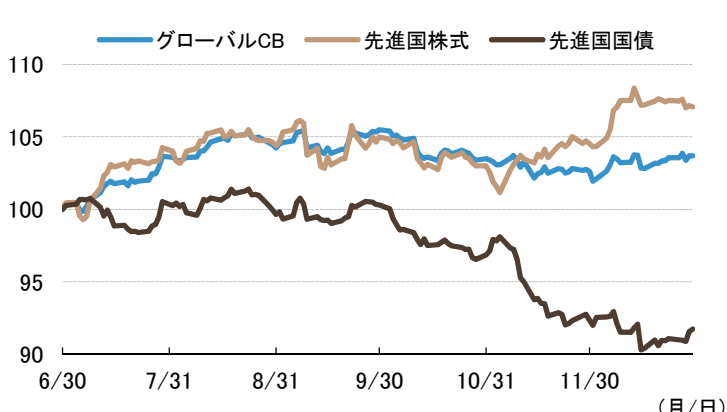
- 12月は先進国株式が2.4%上昇、先進国国債が0.7%下落する中、グローバルCBは1.0%上昇しました。トランプ次期米大統領の政策への期待や、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和期間延長等を背景に株式市場が上昇する中、グローバルCBは株式に追随する形で堅調に推移しました。
- 地域別では、欧州や米国が堅調に推移しました。
- 新規発行は先月を下回る水準となりました。個別では米国の通信システム会社のフィニサーや、半導体テスト製品メーカーのテラデザイン、住宅関連Eコマース・サービス会社のジロー・グループ等が起債を行いました。

各指数の騰落率(2016年12月末)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年
グローバルCB	1.0%	-1.7%	3.7%	4.1%	5.7%	40.8%
先進国株式	2.4%	2.0%	7.1%	8.2%	13.7%	68.8%
新興国株式	0.3%	-4.1%	4.7%	11.6%	-6.4%	8.5%
先進国国債	-0.7%	-8.5%	-8.3%	1.6%	-2.5%	-4.9%
新興国国債	1.4%	-4.2%	-0.6%	10.2%	17.7%	30.3%
米国ハイ・イールド債	2.0%	1.9%	7.5%	17.5%	14.8%	42.6%

各指数の推移

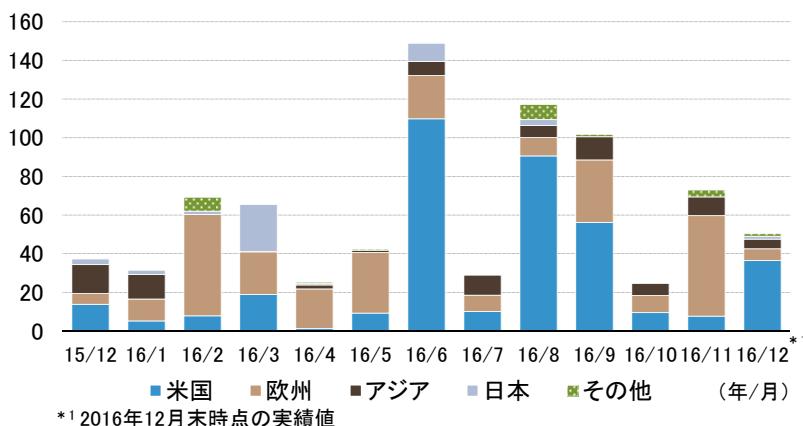
(2016年6月末～2016年12月末、日次)



グローバルCBの新規発行状況

(億米ドル)

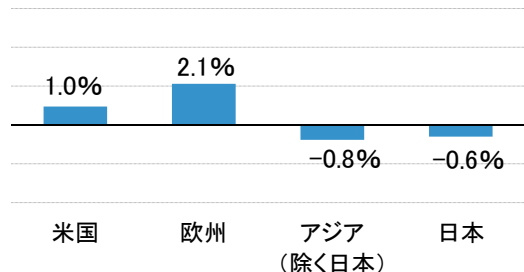
(2015年12月～2016年12月、月次)



グローバルCB指数の状況

地域別騰落率(過去1ヵ月)

(2016年11月末～2016年12月末)



地域別騰落率は、各地域別指数(米国、欧州、アジア(除く日本)、日本)を使用しています。(いずれも米ドルベース)

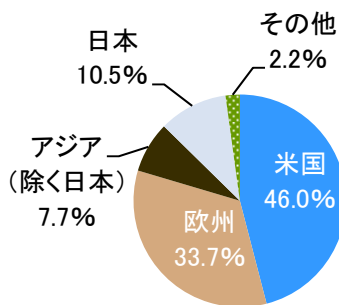
*2 2016年12月末の為替を基に円換算

※上記の構成比率は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。
※当レポートで使用している指数については、次頁【当資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所) Bloomberg、トムソン・ロイター

地域別構成比

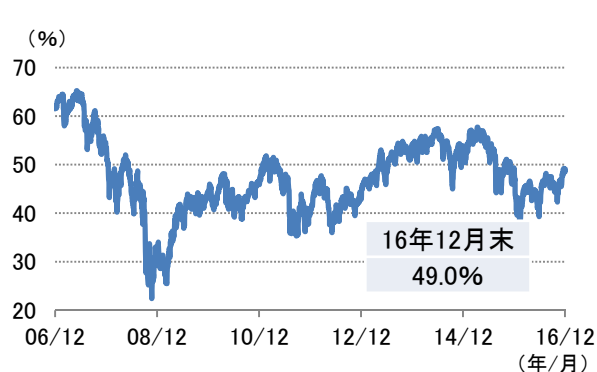
(2016年12月末)



時価総額: 約24.6兆円*2

グローバルCBのデルタ(株価連動率)*3の推移

(2006年12月末～2016年12月末、日次)



*3 デルタ: CBが、原資産である株式の値動きにどの程度連動するかを表したもので、高いほど株式の値動きに連動しやすい。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【当資料で使用している指数について】

グローバルCB: トムソン・ロイター・グローバル・バニラCB指数(米ドルベース)

先進国株式: MSCIワールド・指数(税引前配当込み、米ドルベース)

新興国株式: MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、米ドルベース)

先進国国債: シティ世界国債指数(米ドルベース)

新興国国債: JPモルガンEMBIグローバル指数(米ドルベース)

米国ハイ・イールド債: バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ・米国ハイ・イールド・マスターⅡ指数(米ドルベース)

【ご留意事項】

- 当資料はUBSアセット・マネジメントの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は

 **三井住友トラスト・アセットマネジメント**

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会